

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新生児聴覚検査の体制整備事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課		神ノ田 昌博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・母子保健医療対策総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について (厚生労働省事務次官通知 H26.5.30 厚生労働省発雇児第0530第3号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、全ての新生児を対象に新生児聴覚検査が実施され、聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、都道府県における新生児聴覚検査の推進体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新生児聴覚検査に係る普及啓発や研修会の実施、行政機関、医療機関、教育機関、医師会・患者会等の関係機関等による協議会の設置等により、都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の整備を図る。(実施主体:都道府県 補助率:国1/2、都道府県1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	49	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	母子保健衛生費補助金	49							
	計	49	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	新生児聴覚検査の体制整備 事業を実施する都道府 県数の前年比増加	新生児聴覚検査の体制整備 事業における補助金交 付都道府県数	実績	都道府県	-	-	-	-	
			目標値	都道府県	-	-	-	-	47
			達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新生児聴覚検査の体制整備事業を実施する都道府県数	活動実績	都道府県		-	-	-	-		
	当初見込み	都道府県		-	-	-	47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額／実施都道府県数						百万円	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	49/47	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4)							
	施策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新生児聴覚検査に係る普及啓発や研修会の実施など、新生児聴覚検査の整備体制の推進を図ることにより、母子保健衛生対策の充実に資することができる。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	妊産婦等が安心して子どもを産み育てられる環境作りは、重要であり母子保健衛生対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の整備を図るための事業であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子保健衛生対策として、新生児聴覚検査の推進体制の整備を図ることは、妊産婦等が安心して子どもを産み育てられる環境作りを推進することになるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金)の対象事業として、「新生児聴覚検査の体制整備事業」のほか、左記事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0664		不妊に悩む方への特定治療支援事業
	厚生労働省	0665		子どもの心の診療ネットワーク事業
	厚生労働省	0666		妊娠・出産包括支援事業
	厚生労働省	0667		生涯を通じた女性の健康支援事業
厚生労働省	新29 - 0043	妊産婦健康診査事業		
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

